



2024年 3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日
東

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所
コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
問合せ先責任者 (役職名)経理財務統括部長 (氏名)國枝 宏美 (TEL)03(5463)6344
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,473	△30.2	△573	—	△506	—	△453	—
2023年3月期第1四半期	2,111	△31.2	△167	—	△101	—	△345	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △80百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 194百万円 (△60.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△11.52	—
2023年3月期第1四半期	△8.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,014	5,001	53.1
2023年3月期	9,145	5,050	53.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,789百万円 2023年3月期 4,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	13.6	200	—	150	—	50	—	1.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	39,353,862株	2023年3月期	39,332,862株
2024年3月期1Q	744株	2023年3月期	724株
2024年3月期1Q	39,337,914株	2023年3月期1Q	39,313,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」を活用した高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

■各事業の当第1四半期連結累計期間の活動状況は以下のとおりです。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野の中のAI創薬領域においては、当第1四半期連結累計期間に、“Drug Discovery AI Factory”(以下、DD-AIF)事業の立ち上げ準備を進めました(2023年7月12日付で事業を開始いたしました)。

現在の医薬品開発においては、研究の最上流である標的選定のプロセスでのAI活用が進んでいないことが重要な課題となっております。新たに開始するDD-AIF事業では、このAI活用の進んでいない標的選定のプロセスにおいて、当社の創薬研究者が、自社開発のAIエンジンやAIアプリケーションを駆使して、顧客の創薬研究の効率化・加速化・成功確率向上に貢献する解析と提案を継続的に行う、新しい創薬支援サービスを提供してまいります。また、当第1四半期連結累計期間において、当社の創薬研究者が、日本毒性学会学術年会にてFRONTEO独自の創薬テクノロジーメソッド(Drug Discovery Best Known Method 以下、DD-BKM)を駆使した研究内容を発表いたしました。発表内容に活用したAI解析技術は、臓器毒性発症リスク因子探索から創薬における新規性の高い薬効標的探索での重要な仮説生成に至るまで、幅広く応用可能なアプローチであり、標的選定のプロセスにおけるAI活用の促進に効果的と考えております。顧客である医薬品開発関係者のニーズを的確に捕捉し、必要なアウトプットを継続的に提供することで、DD-AIF事業の推進を加速してまいります。

続けて、AI医療機器領域における、「会話型 認知症診断支援AIプログラム」に関しては、会話の音声を入力データとするプログラム(自動音声書き起こし機能付きプログラム)の開発を着実に進めております。開発プロセスで収集された質の高いデータセットや開発ノウハウを活用した民生品につきましても並行して開発を進めております。当第1四半期連結累計期間において、千葉県流山市で開催されたイベント「まちの縁側保健室カフェ」に参加し、一般の参加者や高齢者ケアの専門家に民生品のデモシステムを体験していただくなど、研究開発・提供を通して、医療・介護課題の解決と患者・高齢者のQOL(Quality of Life)向上に貢献してまいります。

なお、「統合失調症診断支援AIプログラム」及び「うつ病診断支援AIプログラム」などその他の製品につきましても、順調に開発を進めており、開発パイプラインの拡充を図ってまいります。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は堅調な立ち上がりとなりました。企業のDX推進により前年度から引き続き旺盛な需要があり、特にコンプライアンス対応のための投資ニーズは高いと考えております。その中で、2023年3月に発表した平時監査システム「KIBIT Eye(キビット アイ)」は、当第1四半期連結累計期間においても連結売上高に貢献しており、現在も複数の企業との間で導入に向けた協議を継続しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、日本郵政株式会社がグループ全社を横断して推進する「コエ活プロジェクト」において、「KIBIT Knowledge Probe(キビット ナレッジ プロブ)」が活用され、ガバナンス体制強化に取り組んでいる事例を発表するなど、当社AIの社会実装は着実に進捗しております。

さらに、製品開発においては、「KIBIT WordSonar for VoiceView(キビット ワードソナー フォー ボイスビュー)」、「KIBIT WordSonar for AccidentView(キビット ワードソナー フォー アクシデントビュー)」を始めとした各製品の開発・改良が順調に進捗しており、顧客のニーズをとらえたアウトプットを提供することで、事業を推進してまいります。

経済安全保障分野につきましては、最先端技術のデュアルユース(軍民両用)や、サプライチェーンにおける人権リスクの有無に対する懸念が高まる中、自社や取引先のサプライチェーンなどの健全性の評価、最先端技術の情報漏洩対策が急務となるなど、官庁と民間企業双方での経済安全保障への関心は一層高くなっており、当社へのお

問合せは増加傾向にあります。当第1四半期連結累計期間においては、サプライチェーン解析AIソリューションにおけるベクトル化技術の特許査定を取得するなど、事業の本格化に向けて進捗しております。引き続き、各所各社のニーズを把握し、的確なソリューションを提供することで事業の拡大に努めてまいります。

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、顧客基盤拡大のために、当社ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」、勉強会、ウェビナーなどのマーケティング活動は積極的に推進しておりますが、売上高への貢献には時間を要しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第4四半期連結会計期間と同程度の低水準な立ち上がりとなりました。年間での売上目標達成に向けて、マーケティングや営業の活動量を積極的に高めてかつ営業の仕組化を組織に浸透させることで顧客基盤を拡大し、大型案件の受注数の増加につなげ、売上高の回復に努めてまいります。

■各事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント別および連結業績の概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ライフサイエンスAI分野の売上高の一部をビジネスインテリジェンス分野に移管したことに伴い、前年同期の数値を移管後の数値に組替えて比較しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行ったことに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野につきましては、DD-AIF事業の立ち上げを進めており、ビジネスモデルを標的分子探索の受託ビジネスへシフト中であるため、売上高は28,330千円（前年同期比69.2%減）となりました。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、前期に取り組んだ営業体制の強化の効果により売上パイプラインが堅調に積み上がり、売上高は431,015千円（前年同期比0.9%減）と概ね想定通りの結果となりました。

その結果、AIソリューション事業全体の売上高は460,669千円（前年同期比13.1%減）となりました。営業損益につきましては、前期下期の人的投資に伴う費用増や経済安全保障分野に関する投資により、229,819千円の営業損失（前年同期は6,541千円の営業利益）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円)
		計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	28,330 (92,089)
	ビジネスインテリジェンス	431,015 (435,327)
	海外AI	1,323 (2,821)
AIソリューション事業売上高 計		460,669 (530,238)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業につきましては、eディスカバリサービスにおいて大型案件の受注が低調に推移したことに加えて、前期に行った戦略的な非AIビジネスの削減により前年同期比で売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は1,012,728千円（前年同期比36.0%減）、売上高の減少に伴い343,303千円の営業損失（前年同期は174,170千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
e ディスカバリサービス	Review	296,990 (378,475)
	Collection, Process	78,851 (168,723)
	Hosting	480,603 (736,345)
	計	856,445 (1,283,543)
フォレンジックサービス		156,283 (297,636)
リーガルテックAI事業売上高 計		1,012,728 (1,581,180)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	619,404 (955,975)
米国・欧州	393,325 (625,206)
リーガルテックAI事業売上高 計	1,012,728 (1,581,180)

() は前第1四半期連結累計期間の実績

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,473,397千円（前年同期比30.2%減）、営業損失573,122千円（前年同期は167,629千円の営業損失）、経常損失506,572千円（前年同期は101,909千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失453,078千円（前年同期は345,460千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期を下回る結果となりました。なお、リーガルテックAI事業の自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止が決定したことにより、90,408千円の減損損失を特別損失として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて131,213千円減少し、9,014,016千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて178,591千円減少し、3,484,547千円となりました。これは主に、現金及び預金が360,375千円増加したものの、売掛金及び契約資産が63,100千円、未収入金が446,670千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて47,377千円増加し、5,529,468千円となりました。これは主に、減損処理によりソフトウェアが90,408千円減少した一方で、為替の影響でのれんが65,227千円、顧客関連資産が56,700千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて83,020千円減少し、4,012,158千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて302,305千円増加し、2,511,479千円となりました。これは主に、借入実行により短期借入金が300,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて385,325千円減少し、1,500,678千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金が288,880千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて48,193千円減少し、5,001,857千円となりました。これは主に円安の影響により為替換算調整勘定が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(2023年5月15日)から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,580	1,835,956
売掛金及び契約資産	1,019,848	956,747
商品	8	8
仕掛品	35,436	63,283
貯蔵品	2,603	3,211
未収入金	554,002	107,332
その他	611,598	552,956
貸倒引当金	△35,941	△34,949
流動資産合計	3,663,138	3,484,547
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	45,240	42,191
工具、器具及び備品(純額)	262,465	250,930
リース資産(純額)	10,418	9,343
使用権資産(純額)	109,096	77,152
有形固定資産合計	427,221	379,617
無形固定資産		
ソフトウェア	801,670	686,522
ソフトウェア仮勘定	599,760	589,224
のれん	1,345,594	1,410,822
顧客関連資産	1,218,755	1,275,456
その他	59,546	59,433
無形固定資産合計	4,025,327	4,021,459
投資その他の資産		
投資有価証券	904,714	950,430
差入保証金	85,700	87,791
繰延税金資産	6,278	46,136
その他	32,847	44,033
投資その他の資産合計	1,029,541	1,128,391
固定資産合計	5,482,091	5,529,468
資産合計	9,145,229	9,014,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,180	45,829
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	729,815	725,399
リース債務	194,913	117,512
未払金	257,412	182,063
未払法人税等	15,133	24,066
賞与引当金	137,391	90,112
訴訟損失引当金	21,849	28,998
その他	316,477	497,496
流動負債合計	2,209,173	2,511,479
固定負債		
長期借入金	1,644,976	1,356,095
リース債務	17,391	17,043
繰延税金負債	131,829	41,352
退職給付に係る負債	56,194	50,478
資産除去債務	35,612	35,708
固定負債合計	1,886,004	1,500,678
負債合計	4,095,178	4,012,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,042,317	3,048,223
資本剰余金	2,779,464	2,785,370
利益剰余金	△2,116,714	△2,569,793
自己株式	△114	△130
株主資本合計	3,704,952	3,263,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,909	617,379
為替換算調整勘定	567,709	908,296
その他の包括利益累計額合計	1,152,619	1,525,676
新株予約権	192,479	212,511
純資産合計	5,050,051	5,001,857
負債純資産合計	9,145,229	9,014,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,111,418	1,473,397
売上原価	1,124,896	930,332
売上総利益	986,522	543,064
販売費及び一般管理費	1,154,151	1,116,187
営業損失(△)	△167,629	△573,122
営業外収益		
受取利息	435	635
受取配当金	19,800	27,000
訴訟損失引当金戻入額	14,399	—
為替差益	38,272	8,285
受取保険金	—	36,907
その他	945	832
営業外収益合計	73,852	73,661
営業外費用		
支払利息	5,579	5,257
シンジケートローン手数料	1,250	750
その他	1,304	1,104
営業外費用合計	8,133	7,111
経常損失(△)	△101,909	△506,572
特別利益		
固定資産売却益	—	1,076
新株予約権戻入益	14,499	2,165
特別利益合計	14,499	3,241
特別損失		
減損損失	—	90,408
固定資産除却損	0	1,323
投資有価証券評価損	—	1,084
情報セキュリティ対策費	196,010	—
情報セキュリティ対策引当金繰入額	18,841	—
特別損失合計	214,852	92,816
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,262	△596,147
法人税等	43,197	△143,068
四半期純損失(△)	△345,460	△453,078
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△345,460	△453,078

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△345,460	△453,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,094	32,469
為替換算調整勘定	572,717	340,586
その他の包括利益合計	539,623	373,056
四半期包括利益	194,162	△80,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,162	△80,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品—信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、「金融商品—信用損失」(ASC第326号)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用については、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテック AI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	530,238	1,581,180	2,111,418	—	2,111,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	530,238	1,581,180	2,111,418	—	2,111,418
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	6,541	△174,170	△167,629	—	△167,629

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテック AI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	460,669	1,012,728	1,473,397	—	1,473,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	460,669	1,012,728	1,473,397	—	1,473,397
セグメント損失(△)	△229,819	△343,303	△573,122	—	△573,122

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「リーガルテックAI」において自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止が決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,408千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。